

3.3.2 農業集落排水事業

本町では、農業用排水施設の機能維持、公共用水域の水質保全に寄与し、農業集落における生活環境の条件整備を行うため、農業集落排水事業を実施している。令和7年4月現在、奈良梨・上横田地区のクリーン施設は廃止され、同地区分の排水は新川地区の水循環センターで処理されている。農業集落排水事業は、「後伊地区」及び「新川地区（奈良梨・上横田地区を含む）」の2地区で実施されている。

農業集落排水事業実施区域を表 3.3.2 および図 3.3.2～図 3.3.5 に示す。

表 3.3.2 農業集落排水事業実施区域の概要

地区名	対象地域	供用開始年	計画人口	処理施設名称
後伊地区	大字高谷の一部 大字伊勢根 大字能増の一部	平成13年度	330人	後伊地区 クリーン施設
新川地区 (奈良梨・上 横田地区を含 む)	大字奈良梨の一部 大字上横田の一部 大字高谷の一部 大字下横田 大字中爪の一部	平成19年度	1,520人	新川地区 水循環センター

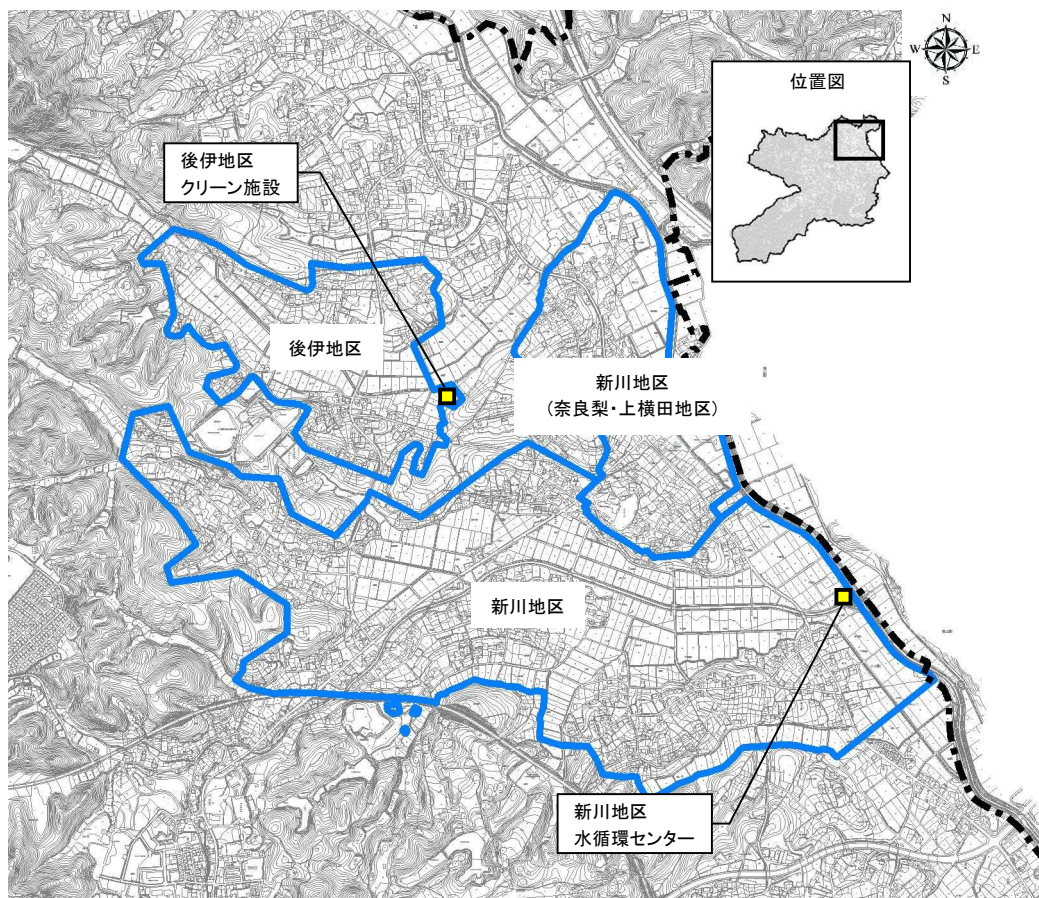
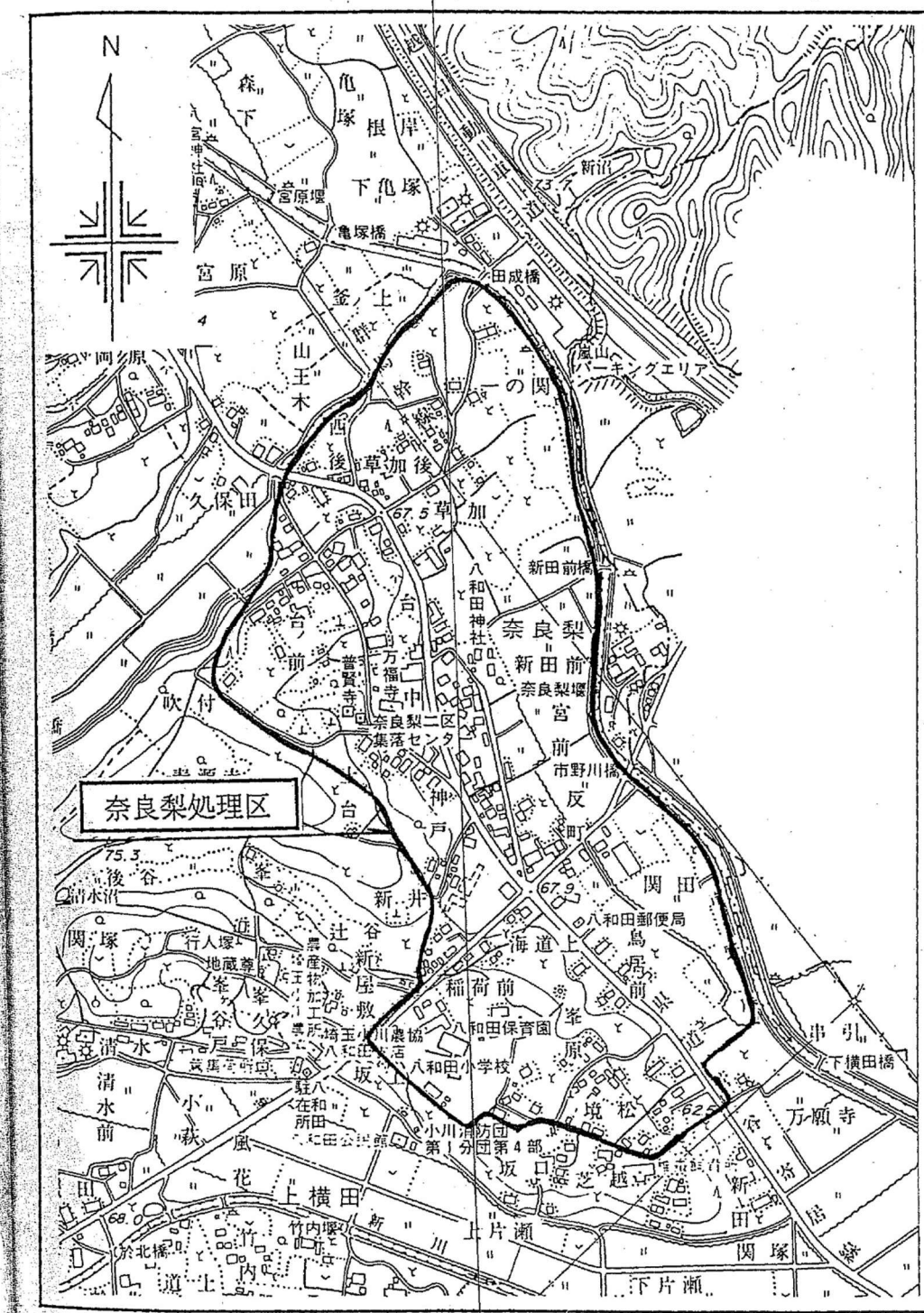


図 3.3.2 農業集落排水事業実施区域

縮尺 1:10,000



(出典) 町資料

図 3.3.3 農業集落排水事業実施区域（奈良梨・上横田地区）

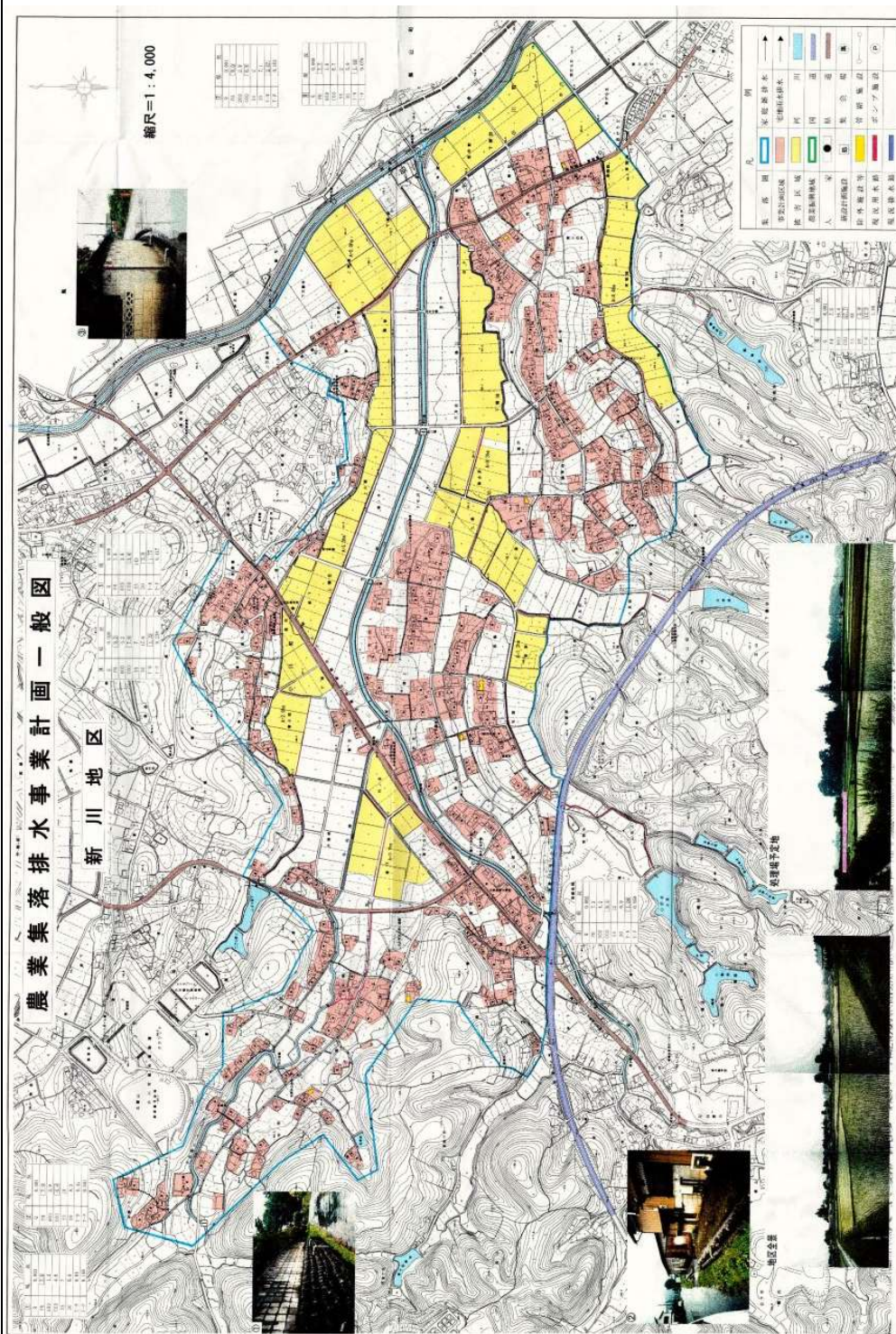


図 3.3.5 農業集落排水事業実施区域（新川地区）
 （出典）H14 年度 新川地区 農業集落排水事業計画概要書及び参考資料

3.3.3 合併処理浄化槽

本町では、本町の合併処理浄化槽は、市街化区域のうち下水道計画区域外の区域については、小川町公共浄化槽事業（市町村設置型）を行っており、町が主体となって、設置から維持管理までを行っている。

合併処理浄化槽設置整備事業の概要を表 3.3.3 に示す。

表 3.3.3 合併処理浄化槽事業の概要

	面積 (ha)	人口 (人)	概要		
			設置主体	本体工事	維持管理等
町設置型合併浄化槽	110	1,773	町	町	町
個人設置型合併浄化槽	5,116	7,090	個人	個人	個人

また、その他の下水道計画区域外、農業集落排水事業区域外の区域については、個人設置型となっており、個人が合併処理浄化槽を設置する際は、合併処理浄化槽設置整備事業による補助制度を設けている。

合併処理浄化槽設置整備事業の概要を表 3.3.4 に示す。

表 3.3.4 合併処理浄化槽設置整備事業の概要

	設置替え（※1）
本体工事費補助	36万円以内（5人槽） 46万2千円以内（7人槽） 58万5千円以内（10人槽）
既設槽撤去 処分費補助	8万5千円（単独処理浄化槽および 汲み取り便槽）
配管費補助	25万円

（出典）小川町 HP（令和7年5月時点）

※1：単独処理浄化槽または汲み取り便槽を合併処理浄化槽に設置替えする場合。ただし、区域によっては交付できない場合あり

3.4 各種生活排水処理施設整備の現状と見通しの把握

生活排水処理基本計画等の見直しにあたり、各種生活排水処理施設の整備状況や今後の見通しを考慮する必要があるため、次の項目の調査・整理を行う。

【生活排水処理施設整備状況 調査項目】

- ① 既整備区域・事業実施区域
- ② 現況処理人口、現況処理水量
- ③ 合併処理浄化槽の設置基数

3.4.1 既整備区域・事業実施区域について

下水道事業および農業集落排水事業の既整備・事業実施予定区域を表 3.4.1、図 3.4.1 に示す。

公共下水道事業については、令和 23 年度までに 507.9ha の整備が完了する予定である。また、農業集落排水事業は計画区域 301.7ha が既に整備が完了している。

表 3.4.1 既整備・事業実施予定区域

単位：ha

		整備済み 区域	事業実施 予定区域
下水道事業		496.37	507.90
農業集落 排水事業	後伊地区	53.00	530.0
	新川地区	248.70	248.70
	小 計	301.70	301.70
計		798.07	809.60

令和7年度 小川町生活排水処理施設整備計画図

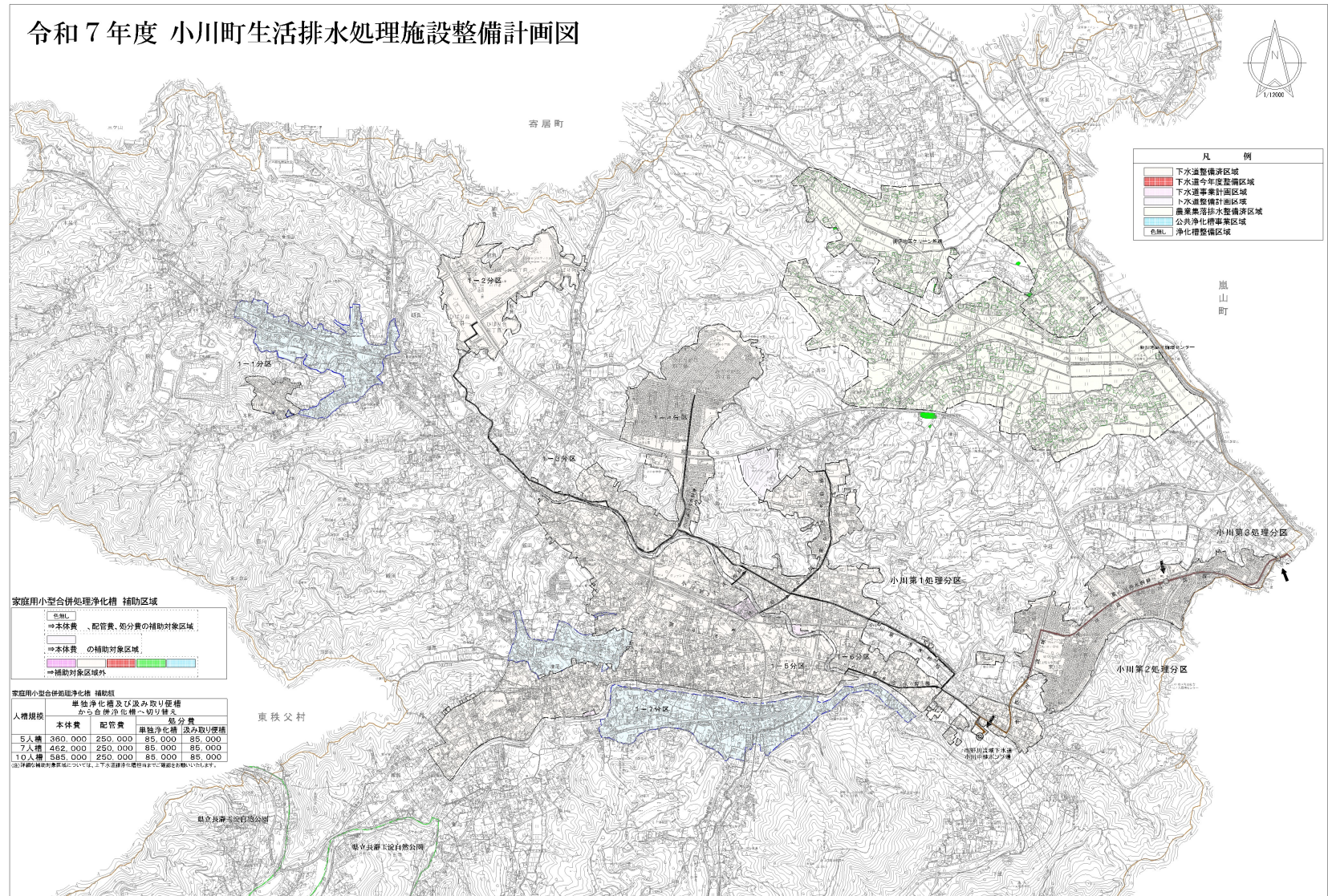


図 3.4.1 既整備区域・事業実施予定区域

(出典) 町資料

3.4.2 現況処理人口、計画処理水量について

令和6年度末の整備人口および計画処理水量を表3.4.2に示す。

表 3.4.2 事業実施区域内の整備人口および現況処理水量

		人口(人)	汚水量(m ³ /日)	
		現況	日平均	日最大
下水道事業		16,009	5,780	6,380
農業集落排水事業	後伊地区	212	58	186
	新川地区	1,200	362	787
	小 計	1,412	420	973
計		17,421	6,486	8,932

(出典) 町資料(令和6年度末時点の実績値)

3.4.3 合併処理浄化槽の設置基数について

浄化槽設置一覧表より、令和7年5月22日時点における合併処理浄化槽の設置基数は2,204基となっている。各人槽の基数は表3.4.3のとおりである。

表 3.4.3 各人槽の合併浄化槽および単独浄化槽基数

人槽	基数			人槽	基数		
	合併処理 浄化槽	単独処理 浄化槽	合計		合併処理 浄化槽	単独処理 浄化槽	合計
2	0	1	1	80	2	2	4
3	0	1	1	83	1	0	1
4	1	1	2	84	1	0	1
5	975	1,363	2,338	90	1	0	1
6	129	251	380	95	1	0	1
7	733	1,333	2,066	96	2	0	2
8	80	118	198	99	0	0	0
9	1	0	1	100	2	5	7
10	135	453	588	102	1	0	1
12	1	5	6	110	1	0	1
13	0	1	1	114	1	0	1
14	27	2	29	120	1	0	1
15	0	70	70	127	1	0	1
16	5	30	35	135	1	0	1
17	0	3	3	148	0	1	1
18	5	3	8	150	1	0	1
20	4	20	24	160	1	0	1
21	14	32	46	170	1	0	1
23	0	1	1	175	1	0	1
25	10	21	31	180	1	0	1
26	2	0	2	186	1	0	1
28	1	5	6	187	1	0	1
30	15	23	38	197	1	0	1
32	0	1	1	200	1	1	2
33	0	1	1	201	1	0	1
35	6	12	18	240	1	0	1
37	1	0	1	250	1	0	1
40	3	7	10	302	0	1	1
42	1	0	1	330	1	0	1
45	1	7	8	360	1	0	1
48	1	0	1	365	1	0	1
50	5	12	17	380	1	0	1
60	4	2	6	480	1	0	1
62	1	0	1	513	1	0	1
65	1	0	1	540	0	1	1
68	1	0	1	572	1	0	1
69	1	0	1	890	1	0	1
70	1	1	2	1041	1	0	1
71	1	0	1	合計	2,204	3,791	5,995
75	1	0	1				

(出典) 小川町管理浄化槽設置一覧表 R7.9.5 時点

3.5 人口、家屋数、土地利用、水環境の現状と見通し

生活排水処理基本計画等の見直しにあたり、その地域の特徴を十分に把握すること及び本構想における各種検討に用いる計画値を設定するため、次の項目について、調査・整理を行う。

【調査項目】

- (1) 人口、家屋数の現状と見通し
- (2) 土地利用の現状と見通し
- (3) 水環境の現状と見通し

3.5.1 人口、家屋数

人口、家屋数の現状と見通しについて、次の資料の整理を行う。

【人口・家屋数 調査資料】

- ① 国勢調査、住民基本台帳等(町丁目、字界等単位の人口・世帯数が確認できる資料)
- ② 市町村長期総合計画
- ③ その他(埼玉県策定の計画値等)

住民基本台帳による過去 10 ヶ年における各年 3 月末日現在の行政人口、世帯数（家屋数）、世帯人員の推移を表 3.5.1 及び図 3.5.1 に示す。

過去 10 ヶ年における推移は下記のような傾向にある。

- 行政人口 : 微減
- 世帯数 : 微増
- 世帯人員 : 減少

また、直近の国勢調査（令和 2 年 10 月 1 日）における行政人口・世帯数は、同年度末の住民基本台帳（平成 28 年 3 月 31 日）と比較して、人口で約 200 人、世帯数で約 900 世帯の相違がある。

表 3.5.1 行政人口、世帯数、世帯人員の推移

年度	行政人口		世帯数（世帯）		世帯人員（人/世帯）	
	行政人口	増減	世帯数	増減	世帯人員	増減
平成27年度	31,386	－	12,931	－	2.43	－
平成28年度	30,982	-404	12,974	43	2.39	-0.04
平成29年度	30,474	-508	13,003	29	2.34	-0.04
平成30年度	29,938	-536	12,980	-23	2.31	-0.04
令和元年度	29,471	-467	13,040	60	2.26	-0.05
令和2年度	28,886	-585	12,982	-58	2.23	-0.03
令和3年度	28,494	-392	13,008	26	2.19	-0.03
令和4年度	28,046	-448	13,037	29	2.15	-0.04
令和5年度	27,774	-272	13,147	110	2.11	-0.04
令和6年度	27,290	-484	13,098	-49	2.08	-0.03
R2国勢調査	28,524		11,781		2.42	

（出典）令和2年国勢調査

町別人口統計（各年3月末現在）

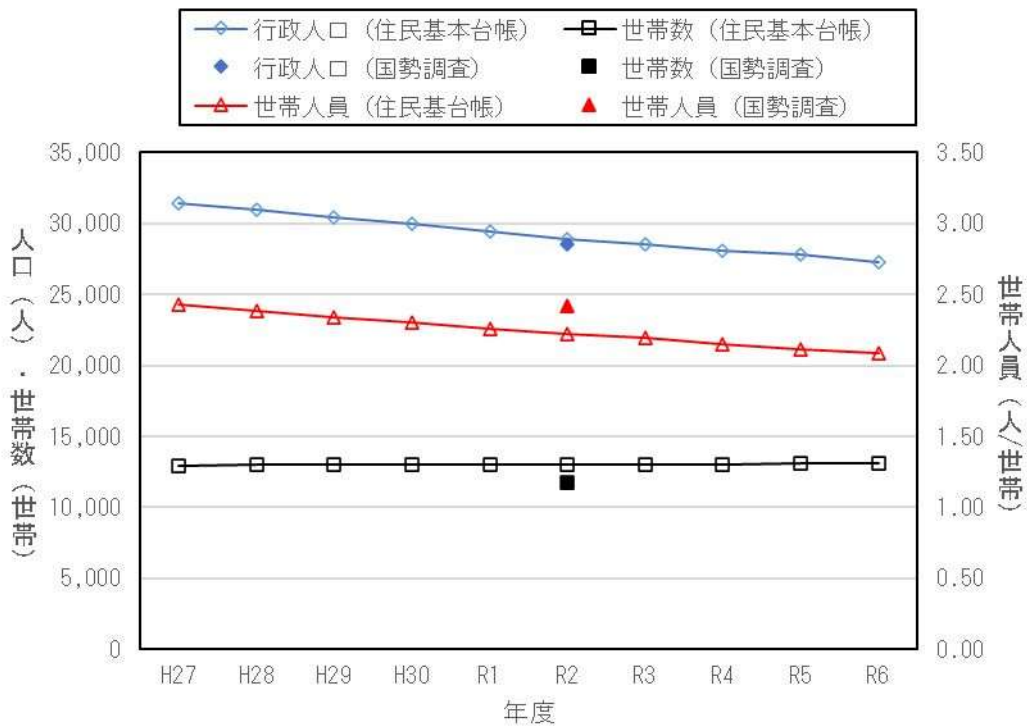


図 3.5.1 行政人口、世帯数、世帯人員の推移

3.5.2 土地利用

土地利用の現状と見通しについて、次の事項について調査を行う。

【土地利用 調査項目】

- ① 町丁目、字界等(人口・世帯数の地区別推計単位に整理)
- ② 都市計画区域、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、農業振興地域
- ③ 主要な公共施設計画(建築用途、規模等)
- ④ 主要な開発計画(開発の種別、時期、規模等)

本町の土地利用状況は表 3.5.2 のとおりである。前回計画の市街化区域面積及び用途地域面積は 12 用途のうち 9 用途の指定がされ計 553.4ha となっており、平成 20 年 3 月に用途地域面積の内訳が変更されている。

用途地域図を図 3.5.2 に示す。

表 3.5.2 小川町の土地利用の現況

単位：ha

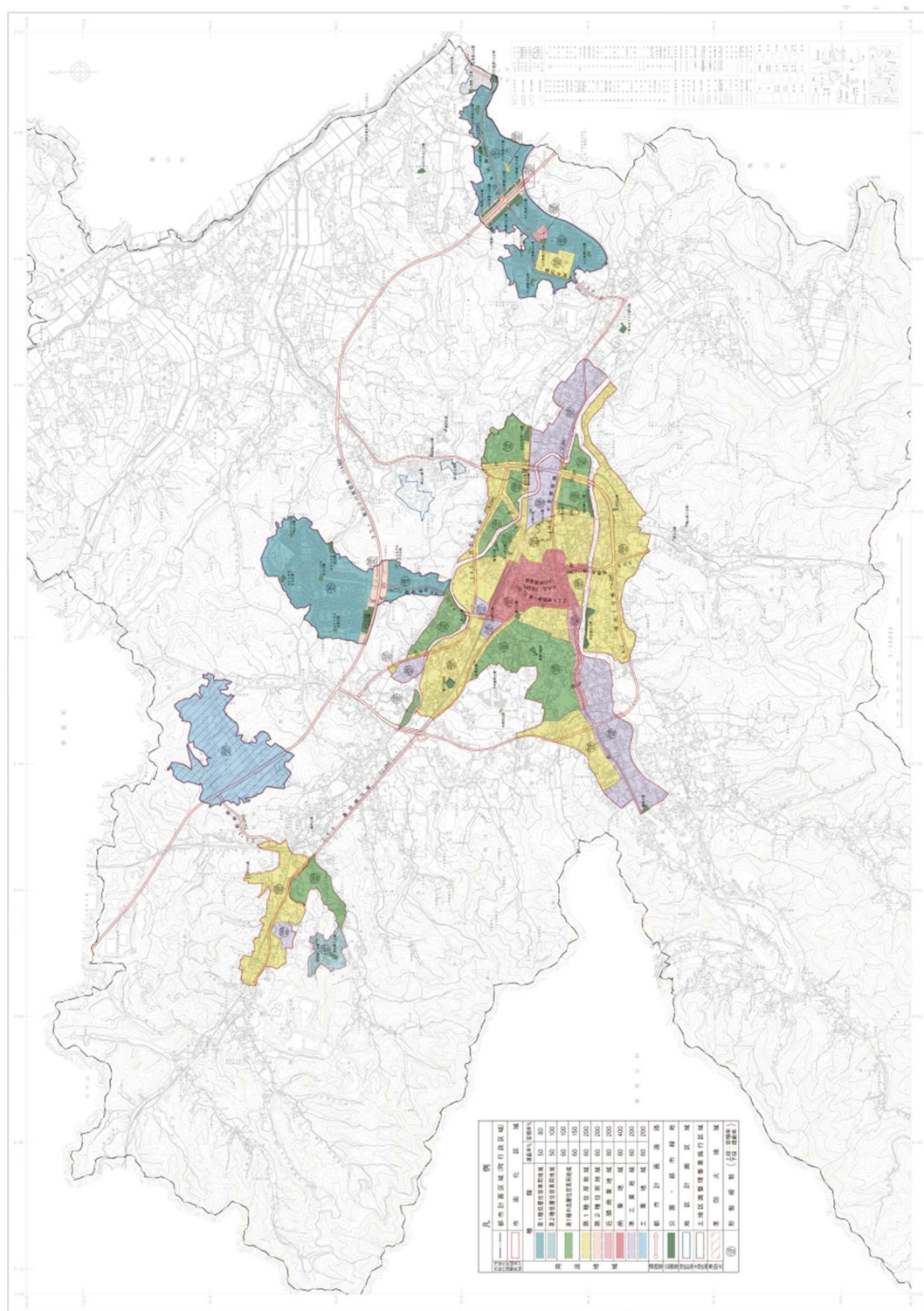
用途区分	用途地域	備考
第1種低層住専	122.7	
第2種低層住専	6.0	
第1種中高層住専	76.4	
第2種中高層住専	0.0	
第1種住居	186.6	
第2種住居	11.5	
準住居	0.0	
近隣商業	6.9	
商業	27.0	
準工業	67.0	
工業	49.3	
工業専用	0.0	
計	553.4	

(出典) 市野川流域関連小川公共下水道 全体計画説明書(令和7年3月)

本町の農業振興地域は、市街化区域および山間部・湖沼等を除く範囲で設定されている。また、町の北東部を中心に、農用地区域が指定されている。

本町の農業振興地域および農用地区域の位置を図 3.5.3 に示す。

小川町都市計画図



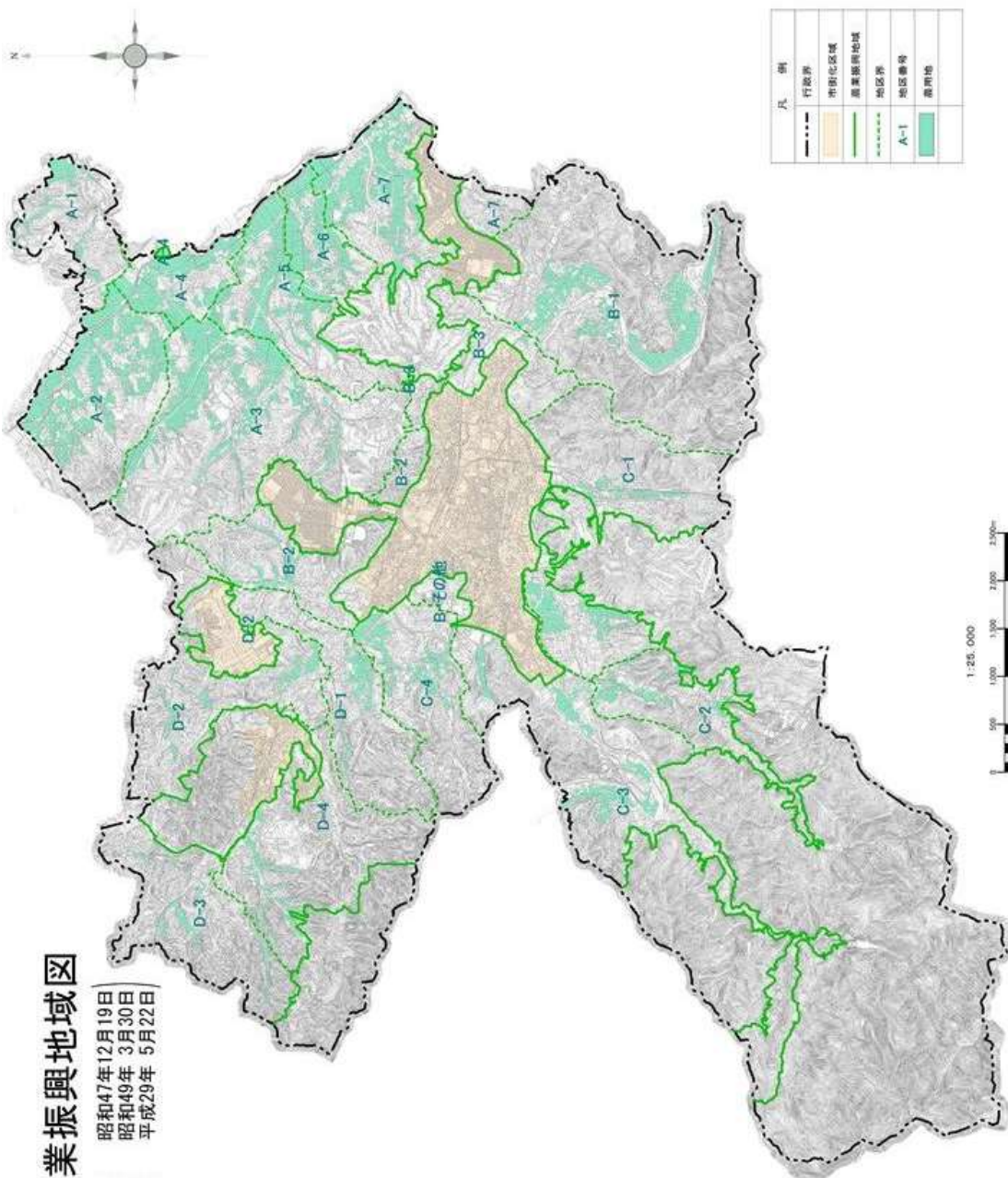
(出典) 町資料

図 3.5.2 小川町都市計画図

小川農業振興地域図

（地域指定
計画認可
変更）

昭和47年12月19日
昭和49年 3月30日
平成29年 5月22日



(出典) 町資料

図 3.5.3 小川農業振興地域図

3. 5. 3水環境

公共用水域の水質及び水利用等の水環境の現状と見通しを把握し、水質保全の面から生活排水処理の整備手法を検討する場合に活用する。

なお、R7 県マニュアルの第 1 章に埼玉県全体における水環境の現状が示されている。本構想では県全体での状況を踏まえて、小川町の水環境の現状について整理を行う。また水環境の見通しについてもできるかぎり整理を行う。

【水環境 調査項目】

- ① 水質経年変化
- ② 環境基準に掲げられている水質項目
- ③ 水利権(水道用水、工業用水、農業用水等)
- ④ 取水量・取水地点
- ⑤ その他水利用(漁業、親水利用等)

1) 河川環境基準点

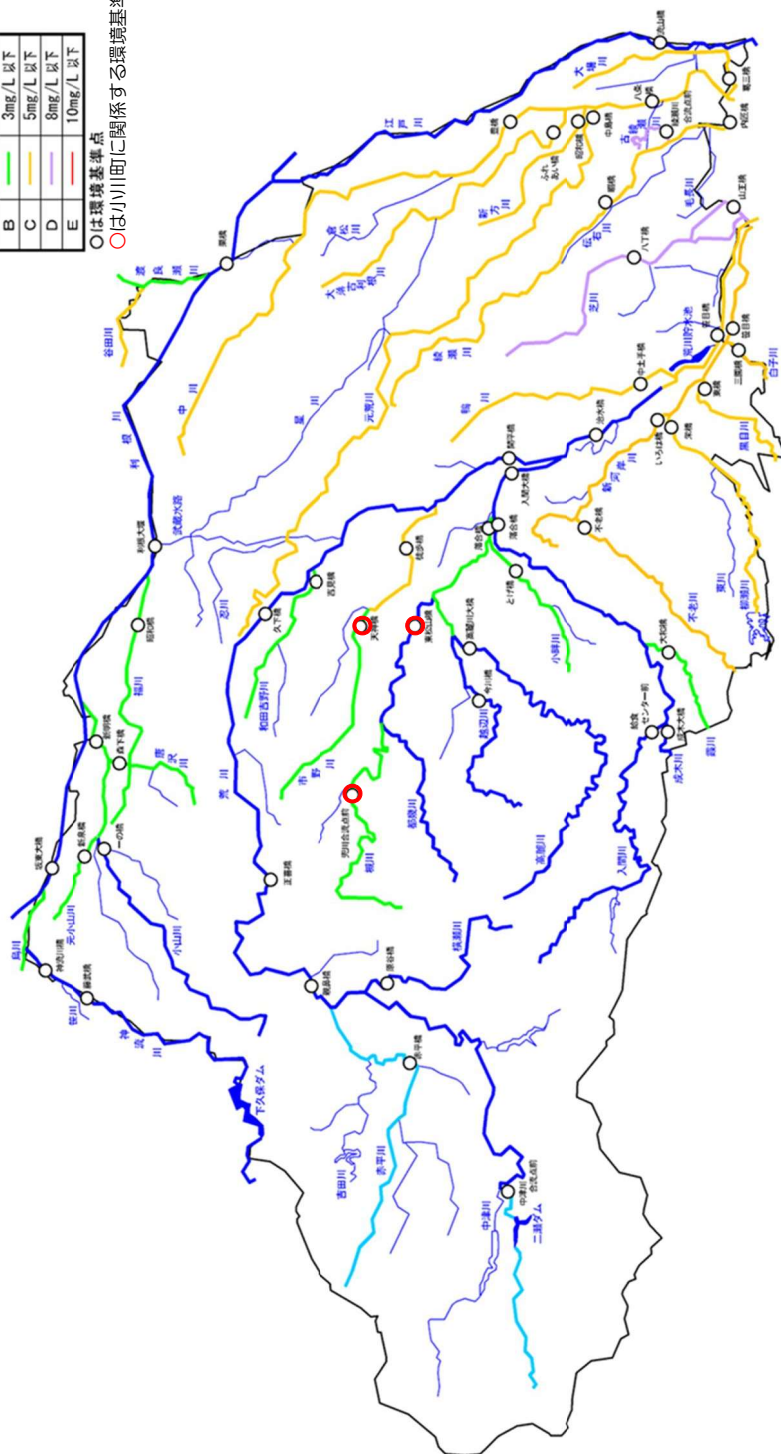
本町の河川環境基準点は槻川の兜川合流点前であり、この下流の都幾川合流地点まで環境基準 B 類型であり、都幾川合流地点より下流は環境基準 A 類型に指定されている。

また、小川町が関連する市野川流域下水道の処理場「市野川水循環センター」の放流先は市野川であり、放流先に係わる水域は環境基準 B 類型に指定されている。

県内の河川状況を図 3. 5. 4 に示す。

類型	BOD環境基準
AA	1mg/L 以下
A	2mg/L 以下
B	3mg/L 以下
C	5mg/L 以下
D	8mg/L 以下
E	10mg/L 以下

○は環境基準点
○は小川町に関する環境基準点



(出典) 埼玉県HP 埼玉県内の類似指定状況図 (河川)

図 3.5.4 本町の水質測定検査地点

2) 水質の状況

過去5年間（令和元年～令和5年度）における水質測定結果を表 3.5.3 示す。

全ての環境基準点で環境基準を満足している。しかし、市野川上流の BOC75%値は年々増加傾向にあり、令和5年度には 2.9mg/L まで増加している。

表 3.5.3 本町の河川水質測定結果

水域名	環境基準点		類型	BOC75%値 (mg/L)					
	地点名	市町		R元	R2	R3	R4	R5	基準値
都幾川	東松山橋	東松山市	A	1.1	< 0.5	0.6	0.7	0.9	2mg/L以下
槻川	兜川合流点前	小川町	B	0.9	0.7	0.9	0.8	0.8	3mg/L以下
市野川上流	天神橋	東松山市	B	1.8	2.0	2.0	2.6	2.9	3mg/L以下

(出典) 埼玉県環境部 公共用水域及び地下水の水質測定結果 (R7.3)